



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 大
 コード番号 3250 URL http://www.adw-net.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者CFO (氏名)細谷 佳津年 (TEL)03(4500)4200
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,437	△24.3	262	14.9	108	△16.1	65	26.4
24年3月期第3四半期	7,182	28.5	228	△52.5	129	△66.2	52	△76.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 65百万円(26.4%) 24年3月期第3四半期 52百万円(△76.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第3四半期	円 銭 460 65	円 銭 454 72
24年3月期第3四半期	388 84	381 47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第3四半期	百万円 10,493	百万円 2,746	% 25.9
24年3月期	6,258	2,205	34.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,720百万円 24年3月期 2,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 200 00	円 銭 200 00
25年3月期	—	0 00	—		
25年3月期(予想)				200 00	200 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績計画について

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「業績の予測値」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

平成25年3月期の通期連結業績計画(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△1.6	494	18.8	350	20.7	214	52.9	1,245 27

(注) 直近に公表されている業績計画からの修正の有無 : 無

平成24年12月20日付で開示しております「ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の権利行使状況(結果)に関するお知らせ」のとおり、ライツ・オファリングにより発行済株式数が増加しているため、1株当たり当期純利益の額は修正しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	266,013株	24年3月期	140,920株
25年3月期3Q	6,084株	24年3月期	6,084株
25年3月期3Q	143,024株	24年3月期3Q	134,055株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続（四半期財務諸表に対するレビュー手続）が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外景気の減速等を背景とした不透明感から、引き続き弱い状況で推移いたしました。一方で、新政府発足に端を発した円安や株価上昇の動きが見られ、景気回復への期待感が高まっております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が属する不動産業界におきましては、新築戸建の成約件数が減少し、マンションの賃料相場が減少傾向にあるなど、厳しい事業環境にありますが、収益不動産市場においては、購入需要が高まっており、不動産市況にも回復の動きが見られております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第1四半期において第3次中期経営計画を発表し、飛躍への準備期間として、「ADブランド・ADビジネスモデル確立」「事業規模の拡充」「機動的自己資本調達」を基本方針として掲げ、業務を遂行しております。

当四半期におきましては、収益不動産事業での仕入活動が順調に進み、着実に収益不動産残高を積み上げることができました。また、合わせて同事業の販売活動も好調に推移し、全社利益を大きく牽引いたしました。しかしながら、総合居住用不動産事業におきましては、販売活動の苦戦により、減収要因となりました。

全社部門におきましては、第3次中期経営計画に掲げる、飛躍に向けた自己資本調達のための施策の一部として、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を実行いたしました。その結果、ライツ・オフアリングによって発行された新株予約権のうち、92.8%の行使をいただき、500百万円の資金調達を達成いたしました。また、株式の流動性も大きく向上し、目的は達成できたと考えております。なお、ライツ・オフアリングによって調達した資金の額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は以下のとおりです。

①払込金額の総額	500百万円（行使比率92.8%）
②発行諸費用の概算額	39百万円
③差引手取概算額	460百万円

（注）1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳

a. 業務委託報酬	25百万円
b. 弁護士報酬	7百万円
c. 信託報酬その他諸費用	7百万円

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,437百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益は262百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は108百万円（前年同期比16.1%減）、四半期純利益は65百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社におきましては、経常利益をセグメント利益としております。

（収益不動産事業）

当事業におきましては、収益不動産の仕入活動、販売活動ともに順調に推移いたしました。個人富裕層ニーズに基づく積極的な仕入活動を行い、収益不動産残高は前連結会計年度末の約2倍にあたる6,204百万円となりました。また、販売活動におきましては、震災前に仕入を行った物件の入れ替えが前期で完了したため、本来の高い利益率を確保することができ、当四半期は大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は3,919百万円（前年同期比20.0%減）、経常利益は230百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

(総合居住用不動産事業)

当事業のうち、新築戸建につきましては、厳しい市場環境に加え、競合他社との競争も激しく、販売件数が減少する結果となりました。中古住宅につきましても、販売活動に苦戦し、大幅な減収減益となりました。また、仕入活動につきましては、より厳しい目線での限定的な仕入活動となりました。

以上の結果、売上高は928百万円（前年同期比44.1%減）、経常損失は72百万円（前年同期は経常損失59百万円）となりました。

(ストック型フィービジネス)

当事業セグメントにおきましては、管理受託物件の管理戸数が増加し、不動産管理受託による手数料収入が順調に増加いたしました。しかしながら、前年同期に比べ、コンサルティング収入が減少したことが減益要因となりました。

以上の結果、売上高は625百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は226百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 第1四半期連結会計期間より、事業ごとの採算性をより正確に判断するため、事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法について、従来、全社費用とされていた金額のうち、事業として必要な経費を一定の基準に基づき負担させる方法に変更しております。また、前年同期比較については、変更後の利益（又は損失）の測定方法により作成した前年数値に基づき、比較を行っております。

3 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額275百万円は、各セグメントに配賦不能な一般管理費用として全社部門に計上されております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,234百万円増加し、10,493百万円となりました。これは現金及び預金が25百万円減少したこと、たな卸資産が4,276百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して3,693百万円増加し、7,747百万円となりました。これは買掛金が44百万円増加したこと、有利子負債が3,607百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して540百万円増加し、2,746百万円となりました。これは新株予約権（ライツ・オファリング）の権利行使に伴う増資により資本金及び資本準備金が500百万円増加したこと、四半期純利益65百万円を計上したこと、剰余金の配当26百万円を実施したことなどによるものであります。

(3) 連結業績計画に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績計画は、「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(平成24年5月14日付)において公表した金額より変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,679	1,575,572
売掛金	36,115	12,746
販売用不動産	2,942,624	7,035,183
仕掛販売用不動産	307,534	491,814
その他	153,999	159,744
貸倒引当金	△801	△458
流動資産合計	5,040,152	9,274,602
固定資産		
有形固定資産		
土地	869,853	869,853
その他(純額)	269,521	258,768
有形固定資産合計	1,139,374	1,128,622
無形固定資産	8,919	7,742
投資その他の資産	70,435	82,257
固定資産合計	1,218,730	1,218,622
資産合計	6,258,882	10,493,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,544	268,250
短期借入金	1,338,500	3,414,700
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	188,501	447,801
引当金	25,746	26,204
その他	336,123	377,793
流動負債合計	2,152,415	4,594,749
固定負債		
社債	80,000	130,000
長期借入金	1,784,243	2,986,387
その他	37,020	35,920
固定負債合計	1,901,263	3,152,307
負債合計	4,053,678	7,747,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,770	676,956
資本剰余金	366,560	616,746
利益剰余金	1,444,048	1,482,965
自己株式	△55,861	△55,861
株主資本合計	2,181,516	2,720,806
新株予約権	23,687	25,362
純資産合計	2,205,204	2,746,168
負債純資産合計	6,258,882	10,493,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,182,776	5,437,270
売上原価	6,321,715	4,505,685
売上総利益	861,060	931,584
販売費及び一般管理費	632,809	669,366
営業利益	228,251	262,218
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	189
還付加算金	426	788
保険解約返戻金	809	—
受取保険金	2,770	—
その他	587	35
営業外収益合計	4,745	1,013
営業外費用		
支払利息	96,584	88,498
株式交付費	—	39,705
その他	6,521	26,104
営業外費用合計	103,106	154,308
経常利益	129,891	108,923
特別損失		
固定資産除却損	593	—
本社移転費用	29,460	—
特別損失合計	30,054	—
税金等調整前四半期純利益	99,836	108,923
法人税、住民税及び事業税	47,710	43,038
法人税等合計	47,710	43,038
少数株主損益調整前四半期純利益	52,126	65,884
四半期純利益	52,126	65,884

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,126	65,884
四半期包括利益	52,126	65,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,126	65,884
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当該第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	総合居住用 不動産事業	ストック型フ ィービジネス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,912,486	1,661,009	609,279	7,182,776	7,182,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△10,050	—	10,050	—	—
計	4,902,436	1,661,009	619,329	7,182,776	7,182,776
セグメント利益又は損失(△)	153,705	△59,992	239,657	333,369	333,369

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	333,369
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△203,478
四半期連結損益計算書の経常利益	129,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産事業	総合居住用不動産事業	ストック型フイービジネス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,885,498	928,055	623,716	5,437,270	5,437,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,000	—	2,000	36,000	36,000
計	3,919,498	928,055	625,716	5,473,270	5,473,270
セグメント利益又は損失(△)	230,038	△72,005	226,534	384,566	384,566

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	384,566
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△275,643
四半期連結損益計算書の経常利益	108,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業ごとの採算性をより正確に判断するため、事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法について、従来、全社費用とされていた金額のうち、事業として必要な経費を一定の基準に基づき負担させる方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）の権利行使により、資本金が250,186千円、資本準備金が250,186千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が676,956千円、資本剰余金が616,746千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。